



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ディスラプターズ
コード番号 6538 URL <https://disruptors.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 曾根康司

TEL 03-6555-5054

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,104	25.5	151	19.3	150	21.1	65	71.3
2024年3月期中間期	1,677	3.8	127	70.5	124	70.9	38	84.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 71百万円 (84.8%) 2024年3月期中間期 38百万円 (84.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.22	3.22
2024年3月期中間期	1.89	1.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,746	2,052	54.8
2024年3月期	4,023	2,088	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,052百万円 2024年3月期 2,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,576	21.5	350	433.4	356	436.7	167		8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	20,996,400 株	2024年3月期	20,978,400 株
2025年3月期中間期	525,959 株	2024年3月期	525,959 株
2025年3月期中間期	20,462,080 株	2024年3月期中間期	20,297,679 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、8月5日の東京株式市場で日経平均株価が歴史的な下落幅を記録するなど、マーケットが大きな不安を抱える中、秋の日米での政治的イベントを控え、金利や為替相場においても、不透明性が極めて高い状態が続いておりました。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業において事業を運営してまいりました。マーケット事業においては、従来型の広告によるユーザー獲得コストの高止まりに苦戦する一方、アプリによる集客強化や営業活動の強化により、HR領域では対前年比で売上高を復調させることが出来ました。一方で、不動産領域においては、個人向け賃貸物件サービスで掲載クライアントの変化があったとともに、法人向け賃貸物件掲載サービスで、大手広告主の出稿減による影響を受け止め切ることが出来ずに売上高は苦戦することが予想されたため、コスト構造の見直しを行ってまいりました。

DX事業においては、機能改善や拡充を進める一方、グループ間でのクロスセルを推進すべく、体制を整えてまいりました。2023年3月期に取得したContractS株式会社においては、引き続き赤字の状態が続いており、利益を押し下げる要因になっておりますが、赤字幅は縮小傾向にあり、今後の利益創出へ寄与すべくコスト構造の見直しと収益源の多様化を進めております。

また、当社は前連結会計年度に2社のM&Aを実施し、グループ間での連携を深めるように努めてまいりましたが、より一層のグループシナジーの創出、生産性の向上を目指し、2024年4月にグループ会社の拠点集約を行い、グループ間のみならず、事業レベル、担当レベルでの連携を強化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,104百万円(前年同期比25.5%増)となりました。また、営業利益は151百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は150百万円(前年同期比21.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は65百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、全体的にCPAの高止まり傾向が続いておりますが、新規集客経路の強化や内部のコスト構造の見直しを進めてまいりました。

HR領域では、アグリゲーションモデルにおける既存メディアの復調が継続しましたが、登録数・応募数ではユーザー獲得コストの高騰と季節性要因が重なり苦戦しました。また、グループ会社の株式会社ホワイトキャリアとの連携に取り組んだ結果、転職支援できる層が拡がり、ユーザーデータを活用した収益モデルの構築を進めることが出来ました。

不動産領域においては、問い合わせ件数は前年と比べて伸びたものの、クライアントコンディションの影響で顧客単価が減少することが予想されたため、内部ではコスト構造の見直しを進め、収益性の向上に努めております。

また、前会計期から取り組んでいるユーザーデータベースの収益化においては、前出のホワイトキャリアとの連携に加え、グループ内でのクロスセルを推し進め、ユーザーデータベースが生み出す課金ポイントの増加を図っております。

以上の結果、売上高は1,483百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は220百万円(前年同期比1.2%減)となりました。なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	627百万円
アルバイト・派遣	339百万円
不動産	513百万円
その他	0百万円

(DX事業)

DX事業においては、引き続き、営業支援サービス「Leadle」の機能改善を図る他、Web面接ツール「BioGragh」においても機能拡充、及び重要クライアントへの営業を進めております。また、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」においては、サービスメニュー見直しによって、顧客単価の改善が進み、赤字幅も縮小傾向となっております。

また、前会計期に子会社化したDX商材の営業支援を行っている株式会社Sales Xは、従前の営業支援の他、当社グループ内のDX商材の営業支援も積極的に行っております。

以上の結果、売上高は633百万円(前年同期比127.5%増)、セグメント損失は63百万円(前年同期はセグメント損失97百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産残高は3,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少しました。これは主に、顧客関連資産の減少95百万円、売掛金の減少73百万円、のれんの減少42百万円、敷金の減少37百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少137百万円、未払金の減少95百万円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や配当金の支払いの差引の結果、利益剰余金の減少36百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、992百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、289百万円(前年同期は213百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益150百万円、減価償却費105百万円、のれん償却額42百万円、売上債権の減少73百万円の収入、未払金の減少67百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、34百万円(前年同期は1,148百万円の支出)となりました。これは主に、敷金の回収による収入36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、322百万円(前年同期は266百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出220百万円、配当金の支払額102百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	992
売掛金	493	419
その他	70	48
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,552	1,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26	25
その他(純額)	12	11
有形固定資産合計	38	36
無形固定資産		
ソフトウェア	32	26
のれん	462	419
顧客関連資産	1,768	1,673
無形固定資産合計	2,263	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	128	90
会員権	23	23
繰延税金資産	11	11
その他	4	4
投資その他の資産合計	169	132
固定資産合計	2,471	2,287
資産合計	4,023	3,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	128	102
未払金	358	263
未払費用	42	38
契約負債	116	116
未払法人税等	12	93
未払消費税等	5	35
預り金	13	10
賞与引当金	2	3
1年内返済予定の長期借入金	398	314
その他	0	1
流動負債合計	1,078	980
固定負債		
長期借入金	828	691
繰延税金負債	23	21
その他	4	—
固定負債合計	856	712
負債合計	1,935	1,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	364	364
利益剰余金	1,540	1,503
自己株式	△211	△211
株主資本合計	2,088	2,052
純資産合計	2,088	2,052
負債純資産合計	4,023	3,746

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,677	2,104
売上原価	291	682
売上総利益	1,385	1,422
販売費及び一般管理費	1,258	1,270
営業利益	127	151
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	0
助成金収入	—	1
雑収入	3	1
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	1	—
雑支出	0	1
営業外費用合計	6	5
経常利益	124	150
税金等調整前中間純利益	124	150
法人税等	86	84
中間純利益	38	65
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	38	65

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	38	65
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	38	65
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38	65
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	124	150
減価償却費	120	105
のれん償却額	52	42
敷金償却額	0	0
受取利息	△0	△0
支払利息	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	39	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△2	△26
未払金の増減額(△は減少)	△90	△67
未収消費税等の増減額(△は増加)	14	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	30
その他	10	0
小計	284	328
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△66	△6
本社移転費用の支払額	—	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△1
無形固定資産の取得による支出	△9	—
敷金の回収による収入	—	36
関係会社株式取得のための前払金の支出	△1,135	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△215	△220
配当金の支払額	△50	△102
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,201	1
現金及び現金同等物の期首残高	2,327	990
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,126	992

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,398	278	1,677	—	1,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	1,399	278	1,677	△0	1,677
セグメント利益又は損 失(△)	223	△97	125	1	127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,481	622	2,104	—	2,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	11	△11	—
計	1,483	633	2,116	△11	2,104
セグメント利益又は損 失(△)	220	△63	157	△5	151

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
マーケティング事業	1,398	1,481
転職	383	627
アルバイト・派遣	318	339
不動産	694	513
その他	2	0
DX事業	278	622
Leadle	54	52
マージナル	26	17
ContractS	196	214
Sales X	—	338
顧客との契約から生じる収益	1,677	2,104
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,677	2,104